

事務事業チェックシート

事務事業No 546 事業名 消火器設置奨励補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	1	住宅の防火安全対策の推進

事業種別	継続		
事業期間	H4 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	予防課	中芝 清之	427-0119
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		火災をなくす市民運動費	
	中事業		火災をなくす市民運動事業	
中事業		消火器設置奨励補助事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 住宅火災による犠牲者の減少を図るため。		全体事業概要 初期消火に効果のある消火器を、各家庭に設置するため、購入に対する経費の補助を行うことにより、消火器設置を奨励する。		
	事業内容	平成27年度 郵便はがき及び支所連絡所、消防署、消防分署、消防出張所備付けはがきでの購入申込み (和歌山市民1世帯1本) 消火器配付(入札決定業者) 補助金交付申請 補助金受領 補助金交付	平成28年度 郵便はがき及び支所連絡所、消防署、消防分署、消防出張所備付けはがきでの購入申込み (和歌山市民1世帯1本) 消火器配付(入札決定業者) 補助金交付申請 補助金受領 補助金交付	平成29年度 郵便はがき及び支所連絡所、消防署、消防分署、消防出張所備付けはがきでの購入申込み (和歌山市民1世帯1本) 消火器配付(入札決定業者) 補助金交付申請 補助金受領 補助金交付	平成30年度 郵便はがき及び支所連絡所、消防署、消防分署、消防出張所備付けはがきでの購入申込み (和歌山市民1世帯1本) 消火器配付(入札決定業者) 補助金交付申請 補助金受領 補助金交付

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,443	1,443	1,443	1,442	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
伸び率(%)	-	-	0.0%	▲0.1%	4.0%	4.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,521	4,620	4,620	4,719	4,795	4,847	2,925		
	正規職員以外	188	209	209	354	400	389	478		
	小計	4,709	4,829	4,829	5,073	5,195	5,236	3,403		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,443	1,443	1,443	1,442	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
所要人数(人)	正規職員	0.61	0.61	0.61	0.59	0.60	0.61	0.37		
	正規職員以外	0.10	0.10	0.10	0.19	0.19	0.19	0.19		
主な予算内訳	消火器設置奨励補助事業 1500千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)					
活動指標 消火器設置奨励補助事業の補助本数(累計)	本数	43,200	43,009	99.6%	44,100	44,231	100.3%	45,000	45,691	101.5%	46,500	48,000
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
		43,200	43,009	99.6%	44,100	44,231	100.3%	45,000	45,691	101.5%	46,500	48,000
成果指標 住宅への消火器設置率(消火器設置奨励補助事業により設置した消火器)	%	28.7	28.2	98.3%	29.3	28.8	98.2%	29.9	29.8	99.7%	30.5	31.1
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
		28.7	28.2	98.3%	29.3	28.8	98.2%	29.9	29.8	99.7%	30.5	31.1

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多くの家庭に消火器の設置を推奨し、初期消火体制の充実を図るため、指名競争入札方式による見積合わせにより、1本でも多くの消火器を補助できるように努める。
見直し・改善内容	初期消火に効果の高い消火器の設置を1本でも多く補助できるよう、市報わかやま、ホームページ、マスメディア等によって当事業の広報を行う。